

平成29年度 事務事業評価表

9201  
一般会計

事務事業名	河川維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	河川法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,630	2,957	18,205
	人件費	17,995	17,693	17,184
目 的	総事業費	24,625	20,650	35,389
市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 河川の点検または市民等からの通報によって、不具合箇所を見つけ、補修や清掃等を実施します。主なものとして、河川施設の補修、河川区域の草刈、清掃、樹木剪定、害虫等防除、土砂の浚渫等を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		18,205
		合 計		18,205

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	河川区域の保全面積		単位	㎡
	内容説明	草刈実施面積			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	9,726	5,000	5,100
	実 績	4,455	3,167	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、浸水被害の発生原因のうち、集中豪雨によるものが増加しています。河川改修によって流下能力が向上するまでの間、被害を抑制するために、より一層適切な維持管理が必要です。</li> <li>今後、河川管理施設の老朽化が進み、修繕箇所の増加が予想されることから、計画的に修繕を行っていく必要があります。</li> </ul>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	準用河川の計画的な維持管理体制構築に向け基本的な維持管理方針に基づき、個別具体の修繕計画の策定に向けた具体的なロードマップを作成し今後実施していく予定です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。 河川法に基づき市が行う必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。 河川の管理が適正に行われています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。 現在の成果を維持するための最低限の事業費と人件費です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。 河川は市民が広く利用するため、寿永の公平性と負担の適正化は図られています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 動植物の生育環境に配慮して草刈をする等の配慮を行っています。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

9441  
一般会計

事務事業名	未登記道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成5年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	353
	人件費	2,232	3,316	2,579
目 的	総事業費	2,232	3,316	2,932
市道の適正な財産管理を行います。		30年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 土地権利者の理解協力を得ながら、寄付等により道路用地の所有権移転を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		353
		合 計		353

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	測量筆数			単位	筆
	内容説明	道路用地の測量				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	0	0	---	
成 果（効果・予測）	市が所有権を取得することにより、適正な財産管理がなされた市道供用となります。					
活動指標 2	名称	処理筆数			単位	筆
	内容説明	未登記道路用地の所有権移転筆数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	1	0	---	
活動指標 3	名称	処理面積			単位	m <sup>2</sup>
	内容説明	未登記道路用地の所有権移転面積				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	75	75	75	
		実 績	0.66	0	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	未登記道路は、供用後かなりの歳月がたっており、相続や所有権移転等に伴い、現土地所有者の理解を得ることが困難な状況も多々あり、交渉に時間を要しています。現在、73件の未登記道路が未処理となっています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続		28年度	I：現状のまま継続	
	29年度 I：現状のまま継続 土地所有者と協議を重ね理解を得られるよう丁寧に対応し、着実に事業を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	既に認定された道路が対象となるため、市が行う事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	未登記道路の地権者が周辺の土地利用を図る際に積極的に交渉を行い、用地取得ができるよう努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	大和市未登記道路取得事務処理要領により算出しているため、適切な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	未登記道路を整備することにより、道路管理が適切に行われ、広く道路利用者に便益が生じているため、受益・負担の公平性は保たれていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	測量の業務遂行においては、用紙の削減など環境負担軽減に配慮して実施しました。

平成29年度 事務事業評価表

9447  
一般会計

事務事業名	狭あい道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	3,601	4,789	5,041		
	人件費	3,678	4,868	5,089		
目 的	総事業費	7,279	9,657	10,130		
恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	1,000			
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	4,041			
		合 計	5,041			
・「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づく申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。						
・平成21年3月31日までに受理した買取申請未処理案件については「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要綱」に基づき買取を行います。						
・後退道路用地内に支障物件（樹木・ブロック塀等）がある場合は、支障物件の移転費用の一部の補償を基準により行います。						
成 果（効果・予測）	3. 活動内容					
・市が用地を取得し、市道として管理することで、恒久的な幅員の確保が出来、通行の機能が向上します。	活動指標1	名称	申請件数	単位	件	
		内容説明	用地の寄付・自主管理等の協議申請件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	25	25	25
			実 績	20	15	---
・狭く、防災上も問題がある幅員4m未満の道路の解消が図られます。	活動指標2	名称	用地取得件数	単位	件	
		内容説明	用地を買取・寄付により取得した件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	20	20	20
			実 績	15	15	---
課 題	活動指標3	名称	用地取得面積	単位	m <sup>2</sup>	
		内容説明	用地を買取・寄付により取得した面積			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	100	100	100
			実 績	139.1	235.4	---
・昭和63年より要綱・要領に基づく事務処理を進めていますが、新規建築行為に伴う申請が毎年加わり、未処理案件が累積されていくため、その処理が急がれます。	活動指標4	名称	物件補償件数	単位	件	
		内容説明	物件補償を行った件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	3	3	3
			実 績	0	1	---
・現在963件が未処理件数となっています。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づき申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市道幅員を4m確保し狭あい道路を削減することは目的であり、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	狭あい道路の取得を進め、必要な道路幅員を確保しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	最低限の人数で「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」による用地取得事業を行っており、事業費・人件費は適切な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	交通に支障のある狭あい道路の拡幅や未舗装道路の整備をすることにより、広く道路利用者に便益が生じているため、受益・負担は適切であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページにおいて情報提供を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9448  
一般会計

事務事業名	私有道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	私有道路移管に関する取扱要領		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,755	6,052	9,626
	人件費	7,152	6,724	5,987
目 的	総事業費	13,907	12,776	15,613
私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,626
		合 計		9,626
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除去、所有権移転登記などを行います。</li> </ul>			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	私有道路用地寄付申請書の受理件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
実 績	5	1	---			
活動指標 2	名称	移管完了件数			単位	件
	内容説明	道路用地の登記完了件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
実 績	3	3	---			
活動指標 3	名称	物件補償件数			単位	件
	内容説明	突出物件の除却補償				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	35	8	11	
実 績	14	7	---			
活動指標 4	名称	測量件数			単位	件
	内容説明	市に移管予定の私道の測量件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	5	2	
実 績	5	5	---			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「私有道路の移管に関する取扱い要領」については、施行から年数が経過しているため、現行に合わせた見直しが必要です。ついては、市として私有道路の移管についての基本的な方向性を再確認する必要があります。</li> <li>・雨水の流末確保に困難な箇所も多々ある中で雨水整備の早期完了が課題になります。</li> </ul>					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除去、所有権移転登記などを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「私有道路の移管に関する取扱要領」に基づき、道路管理者として行政が関与すべきものです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	B	A	公共性の高い私有道路の取得を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	B	B	A	私有道路用地寄附申請が多く、事業費が不足しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路の公共性や交通の利便性の確保安全性の向上などの観点から、受益・負担の公平性は図られていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページなどで情報提供を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9460  
一般会計

事務事業名	道路台帳等管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	42,333	48,475	59,641
	人件費	9,699	10,870	6,886
目 的	総事業費	52,032	59,345	66,527
適切な道路機能の維持管理を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・開発行為や私道移管などにより引き継いだ市道路線の認定、廃止、変更に係る業務を行います。 ・道路台帳の修正事務を行います。 ・道路境界査定図作成及び道路境界杭埋石復元業務により、亡失した境界点と基準点の復元を行います。 ・道路敷境界承認及び道路幅員証明に関する事務を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	154		
	一般財源	59,487		
	合 計	59,641		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	道路台帳平面図等の修正面積		単位	㎡
	内容説明	年間道路台帳平面図等の修正面積			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15,000	15,000	15,000
		実 績	10,201	16,840	---
活動指標 2	名称	道路境界杭等の埋石、復元本数		単位	本
	内容説明	年間道路境界杭等の埋石、復元本数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	500	500	500
		実 績	721	449	---
活動指標 3	名称	市道認定、廃止、変更路線数		単位	路線
	内容説明	年間市道認定、廃止、変更路線数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	200	200	200
		実 績	80	87	---
活動指標 4	名称	道路境界承認及び幅員証明数		単位	件
	内容説明	年間道路境界承認及び幅員証明数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	130	130	130
		実 績	155	144	---
課 題					
道路施設を適正に維持管理するために、道路施設の長寿命化計画の策定に向け、道路台帳のあり方について見直す必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引続き、道路施設の長寿命化計画策定に向けた基礎資料となる道路台帳として、見直しを行う。また、固定資産台帳整備事業との連携について検討を行う。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法により道路台帳整備が義務づけられており、道路管理者が行う業務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	新規に認定した市道や変更のあった市道の調書及び台帳を適切に作成又は修正管理し、道路台帳平面図、座標成果について情報公開しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	最低限の人数で道路法に定められた業務を行っており、事業費・人件費ともに適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市道利用に資する道路台帳等の適正な管理、情報公開を行っており、受益・負担の公平性は適正な水準と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	調整した道路台帳平面図、座標成果について情報公開しています。

平成29年度 事務事業評価表

9464  
一般会計

事務事業名	道路施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	228,154	232,337	291,244
	人件費	28,152	27,136	26,119
目 的	総事業費	256,306	259,473	317,363
道路施設の機能を確保し、良好な状態を保ちます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 道路施設の点検または市民等からの通報によって、不具合箇所を見つけ、補修や清掃等を実施します。実施に当たって、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注し、対応しています。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	59,600		
	その他	0		
	一般財源	231,644		
	合 計	291,244		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	道路施設補修等申請件数			単位	件
	内容説明	市民要望及び道路パトロール件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2,200	2,400	2,400	
実 績	2,821	2,287	---			
活動指標 2	名称	道路施設の補修件数（直営以外）			単位	件
	内容説明	道路施設補修工事の発注件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	130	130	130	
実 績	132	131	---			
活動指標 3	名称	道路施設の補修件数（直営）			単位	件
	内容説明	直営により道路施設の補修等を行った件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
実 績	1,138	1,524	---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路施設の老朽化に伴い、市民等からの補修要望が増加し、対応に時間を要することが増えています。要望内容によって優先順位を定め、計画的かつ効率的に処理していく必要があります。</li> <li>近年、道路施設の管理瑕疵を問われる事案が全国的に増加傾向にあります。本市においても、より細やかな管理に努め、未然に防いでいく必要があります。</li> </ul>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	道路施設の持続可能な維持管理サイクルの構築を進めます。順次計画の策定を進め、策定した計画の見直しを随時行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。 道路法に基づき市が行う必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 経済的かつ効率的な新工法の導入を進めます。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。 現在の成果を維持するための最小限の事業費と人件費です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。 道路は市民が広く利用するため受益の公平性と負担の適正化は図られています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 工事に起因する騒音振動に対する配慮を行っています。また、再生材の使用を標準としており、産業廃棄物の削減を図っています。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

9465  
一般会計

事務事業名	道路損傷箇所復旧事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	223,581	228,936	333,800
	人件費	24,226	23,245	22,228
目 的	総事業費	247,807	252,181	356,028
安全で快適な道路利用及び沿道周辺の環境を保全し、良好な道路状況を保ちます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	317,400		
	その他	8,140		
	一般財源	8,260		
	合 計	333,800		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	道路損傷箇所打替え箇所数			単位	箇所
	内容説明	舗装の打替えを実施した箇所数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	80	90	90	
	実 績	89	81	---		
活動指標 2	名称	道路損傷箇所カバー箇所数			単位	箇所
	内容説明	舗装のカバーを実施した箇所数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	200	200	170	
	実 績	169	191	---		
活動指標 3	名称	道路損傷箇所補修申請件数			単位	件
	内容説明	市民要望及びパトロール件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	300	300	500	
	実 績	549	572	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	持続可能なメンテナンスサイクルの構築に向けて、点検結果等を基に、定期的（5年に1回）に舗装修繕計画の内容を最適化していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法に基づき市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	舗装修繕計画に基づき計画的かつ効率的な修繕をしている。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持するための最小限の人件費と事業費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路は市民が広くするため、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事に起因する騒音振動に対する配慮を行っています。また、再生材の使用を標準としており、産業廃棄物の削減を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

9466  
一般会計

事務事業名	道路橋改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	0	0
目 的	総事業費	0	0	0
橋の性能を確保し、災害に対する安全性を保ちます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋の損傷箇所を補修します。</li> <li>・橋の耐震化の要否判定を実施し、必要な橋については、修繕に併せて耐震化工事を実施します。</li> </ul>			

3. 活動内容							
成 果（効果・予測）	・橋の損傷箇所を補修することで、健全度が回復されます。 ・橋の耐震化により、地震による落橋等が防止されます。	活動指標 1	名称	単位			
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
				実 績			---
課 題	跨線橋や跨道橋の修繕は、関係機関との調整に時間を要するため、関係機関に対し、管理上の取り決めについて協議していく必要があります。	活動指標 2	名称	単位			
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
				実 績			---
		活動指標 3	名称	単位			
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
				実 績			---
		活動指標 4	名称	単位			
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
				実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅲ：廃止または終了	28年度	－	29年度	－

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	—
	A	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	—
	A	—	—	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	—
	A	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	—
	A	—	—	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	—
	A	—	—	

平成29年度 事務事業評価表

30086  
一般会計

事務事業名	地籍調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国土調査法		
		測量法		
		不動産登記法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	5,040	7,084	9,994
	人件費	5,102	6,667	5,562
目 的	総事業費	10,142	13,751	15,556
国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 一筆ごとの地籍調査に向け、道路台帳を基に公道との官民境界の立会を実施します。また、この官民境界先行調査を計画的に行います。		国支出金	0	
		県支出金	6,300	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,694	
		合 計	9,994	

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	地籍調査の面積			単位	k m <sup>2</sup>
	内容説明	年間地籍調査の面積				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0.13	0.14	0.13	
		実 績	0.08	0.12	---	
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>一筆ごとの地籍調査時の基礎資料となります。</li> <li>地籍調査が行われると、土地に関する情報が整理され、行政事務の基礎資料としての活用や個人資産の保全につながります。</li> </ul>					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>一筆ごとの地籍調査に向けた官民境界先行調査を計画的に実施する必要があります。</li> <li>公共基準点や道路境界点の管理保全に努める必要があります。</li> </ul>					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成29年度補助金についても一部不交付であったことから事業進捗に更なる遅れが生じたため、改めて年次計画を見直す必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国土調査法により、市が行う事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	地籍調査事業計画に基づき、官民境界測量を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準により施工されているため、事業費人件費は適切と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全ての官民境界を対象としているので、受益・負担は適正な水準と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	作成した成果は、資料提供をするなど情報公開に努めています。

平成29年度 事務事業評価表

9461  
一般会計

事務事業名	道路占用の許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	許認可担当	中山 雄一郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・河川法・大和市道路占用料徴収条例		
		大和市河川法等に関する規則・大和市準用河川占用条例・大和市水路に関する条例		
		大和市法定外公共物管理条例・大和市下水道条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	689	695	710		
	人件費	13,378	13,323	13,323		
目 的	総事業費	14,067	14,018	14,033		
法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、河川、水路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	710				
	一般財源	0				
	合 計	710				
<b>手段、手法【実施手法：直営】</b>	3. 活動内容					
下記の各申請に基づき、申請者と協議・調整を行い、行為に対して許可・承認します。 ・道路占用者への許可・協議・承認事務 ・河川、水路、法定外公共物占用許可事務 ・道路交通法に関する警察との事前協議 ・道路占用料、監督事務費の賦課・徴収及び水路、法定外公共物占用の賦課事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務	活動指標 1	名称	占用申請処理件数	単位 件数		
		内容説明	占用者からの申請書事務処理			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2,100	2,300	2,300
			実 績	2,389	2,325	---
成果（効果・予測） 占用企業者に対して適正な指導を行う事で、各種占用工事に関し不良工事や事故が無くなり、各施設の機能が確保されます。	活動指標 2	名称	貫入検査及び自費施工検査の件数	単位 件数		
		内容説明	道路掘削部分の復旧、及び申請どおりの完成を確認する検査			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	20	20	20
			実 績	45	20	---
課 題 道路空間は、一般の交通の用に供するだけでなく、水道、電気、ガスなどのライフラインの收容空間としても重要な役割を果たしています。道路占用の運用は、限られた道路空間を一層効率的かつ有効に利用することが求められ、占用業務はさらに複雑化・多様化しています。	活動指標 3	名称	警察への事前協議件数	単位 件数		
		内容説明	工事に伴う通行の事前協議			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	30	30	30
			実 績	36	27	---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	道路法・河川法・大和市水路に関する条例・大和市下水道条例及び大和市法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務を進め道路・河川・水路及び法定外公共物の安全確保に努めてまいります。また、占用料の適正化を図るために、国や県及び近隣市町村の動向を注視していくとともに、適切な許認可業務を行ってまいります。					

平成29年度 事務事業評価表

9462  
一般会計

事務事業名	不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	許認可担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・河川法・下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	3,634	3,866	4,029	
	人件費	10,402	10,375	8,895	
目 的	総事業費	14,036	14,241	12,924	
不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、河川、水路等を適正に管理し、機能を保全・確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・巡視パトロールを行い、不法投棄物、放置車両、放置自動二輪車、捨て看板の撤去・法的処分を行います。また、不法投棄を発見した時は、指導を行います。 ・突出看板の適正化を行います。 ・不法に掲出された屋外広告物の簡易除却を行います。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		4,029	
		合 計		4,029	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	放置車両の早期発見及び撤去処理		単位	台
	内容説明	廃物認定後の撤去処理件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
	実 績	0	0	---	
活動指標 2	名称	違法看板の是正指導・撤去処理		単位	枚
	内容説明	撤去処理件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	100	160	100
	実 績	165	32	---	
活動指標 3	名称	不法投棄の是正指導及び撤去処理		単位	件
	内容説明	撤去処理件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	300	300	300
	実 績	360	422	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題					
恒常的に撤去・処分作業を実施していますが、繰り返し放置車両や看板等、様々な物が道路へ投棄されていることが課題です。 敷地内のゴミを隣接する道路や河川に投棄する事例が多く見られます。また、不法に占有されている道路や水路等を適切に指導・処理する手法が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き巡視パトロールを行い、不法占有・不法投棄の減少に努めるとともに、警察や関係部署と協力して不法占有者に対して、不法占有物の移動撤去の指導を粘り強く行ってまいります。					

平成29年度 事務事業評価表

9467  
一般会計

事務事業名	法定外公共物の譲与事務(水路台帳作成及び整備事務)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国有財産法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位:千円)				
市民		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	
	事業費	658	313	1,094	
	人件費	2,976	4,053	3,685	
目 的	総事業費	3,634	4,366	4,779	
法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理します。	30年度事業費(予算額)財源内訳				
手段、手法【実施手法:委託】 市が管理すべき法定外公共物の譲与手続きを行い、水路台帳を作成、整備し、維持管理を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,094			
	合 計	1,094			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	水路台帳作成		単位	m
	内容説明	作成延長			
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度
		予 定	100	100	100
実 績	29	0	---		
活動指標 2	名称	国有財産譲与申請		単位	件
	内容説明	国有財産(道路及び法定外公共物)譲与の申請件数			
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度
		予 定	2	2	2
実 績	0	0	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	譲与された水路については、利用目的、利用形態により適正に維持管理を行う必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I:現状のまま継続	28年度	I:現状のまま継続	29年度	I:現状のまま継続
	今後も、利用目的、利用形態などによって、譲与事務を行い台帳を整備します。					

平成29年度 事務事業評価表

9468  
一般会計

事務事業名	水路及び法定外公共物の維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	7,209	10,210	9,917
	人件費	11,701	11,218	10,709
目 的	総事業費	18,910	21,428	20,626
指定水路及び法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 水路等の施設の不具合箇所について、補修や防護を行います。 また、施設の機能を確保するため、定期的に清掃、浚渫などを行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,917
		合 計		9,917

3. 活動内容					
活動指標1	名称	水路の清掃	単位	m	
	内容説明	清掃延長			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,000	1,000	1,000
	実 績	1,232	1,326.5	---	
活動指標2	名称	水路用地保全面積	単位	m <sup>2</sup>	
	内容説明	草刈面積			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	5,000	0	10,000
	実 績	0	10,691	---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
		法定外公共物の管理体系を適宜見直します。		
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		

平成29年度 事務事業評価表

9792  
特別会計

事務事業名	下水道台帳整備事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,947	7,735	9,288
	人件費	4,801	6,057	5,688
目 的	総事業費	11,748	13,792	14,976
管渠などの下水道施設の管理保全を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 整備した管渠など下水道施設の台帳整備を行い、施設の維持管理資料とするとともに閲覧に供します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	5,900		
	一般財源	3,388		
	合 計	9,288		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	下水道台帳平面図の修正距離			単位	m
	内容説明	年間下水道台帳平面図の修正距離				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
実 績	3,290	5,144	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公営企業化へ向け、資産台帳としての役割を考慮に入れた下水道台帳整備の方針を策定します。					

平成29年度 事務事業評価表

9793  
特別会計

事務事業名	汚水管路施設等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	86,720	96,930	148,912
	人件費	21,567	20,612	19,595
目 的	総事業費	108,287	117,542	168,507
管路及びポンプ施設の適正な維持管理に努めます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	30,000		
	その他	117,423		
	一般財源	1,489		
	合 計	148,912		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管渠の清掃		単位	m
	内容説明	清掃延長			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4,000	4,000	4,000
	実 績	3,459	3,085	---	
活動指標 2	名称	施設の補修件数（直営以外）		単位	件
	内容説明	施設補修工事の発注件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	25	25	25
	実 績	25	27	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	老朽化した管路が増えていることから、今後、不具合箇所の増加が予想されます。ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的な更新による費用削減が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き組織再編に向け修繕計画方針の策定を進める必要があります。			

平成29年度 事務事業評価表

9927  
特別会計

事務事業名	雨水管路施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	15,358	19,765	17,831
	人件費	19,707	18,770	17,752
目 的	総事業費	35,065	38,535	35,583
管路及びポンプ施設の適正な維持管理に努めます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	17,831		
	合 計	17,831		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管渠の清掃		単位	m
	内容説明	清掃延長			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	400	400	400
	実 績	28	31	---	
成 果（効果・予測）	雨水が速やかに排除されることで水害に対する防災機能が向上します。 また、雨水管路の損傷によつての道路陥没などを防ぎ安全な道路利用が図られます。				
活動指標 2	名称	施設の補修件数（直営以外）		単位	件
	内容説明	施設補修工事の発注件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	8	10	10
	実 績	9	8	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路の老朽化が進んでおり、今後、不具合箇所の増加が予想されます。そのため、ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的に事業を進めることが必要です。</li> <li>・近年の集中豪雨に対応できるよう、日頃の点検を強化していく必要があります。</li> </ul>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き組織再編に向け修繕計画方針の策定を進める必要があります。					

平成29年度 事務事業評価表

16907  
一般会計

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（道路）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	都市計画法・建築基準法・道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	4,748	6,644	6,793		
目 的	総事業費	4,748	6,644	6,793		
開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域の交通の利便性の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 都市計画法及び大和市開発事業の方法及び基準に関する条例に基づき事業者と道路整備に関する協議を行い、利便性の高い道路整備を行うよう指導を行います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	指導調整した件数			単位	件
	内容説明	目標値は新年度実数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	62	62	66	
		実 績	62	66	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	開発事業の指導において、開発業者の事業のコスト面で制約があることから、企画段階における開発事業者との道路整備の十分な事前協議が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、道路環境の充実、地域生活環境の向上、行政サービスの向上に努めます。					

平成29年度 事務事業評価表

16908  
一般会計

事務事業名	車両制限令に基づく許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	許認可担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・道路交通法		
		車両制限令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	3,685	3,685
目 的	総事業費	3,720	3,685	3,685
車両制限令に関わる車両と一般の車両の安全な運行を図ることにより、道路構造物の保全を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	特殊車両通行許可協議処理件数		単位	件数
	内容説明	特殊車両通行許可協議の回答処理			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	240	190	300
	実 績	190	312	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
申請に基づき適正な処理を継続します。				

平成29年度 事務事業評価表

16909  
特別会計

事務事業名	下水道施設接続許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	許認可担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	10,997	10,965	9,484		
目 的	総事業費	10,997	10,965	9,484		
下水道計画との整合性を図り、下水道の機能を保全します。 手段、手法【実施手法：直営】 公共下水道施設に接続する行為の申請に対して、支障の有無の判断、構造及び基準の指導・審査・竣工検査を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
	合 計		0			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 下水道計画との整合性が確保され、今後の整備における手戻り防止や適正な維持管理が可能となり、下水道の機能を保全することができます。	活動指標 1	名称	自費施工申請件数	単位 件数		
		内容説明	供用開始区域内又は開発に伴うもの			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	380	300	300
			実 績	307	348	---
課 題 下水道施設への接続の構造及び基準について、理解が十分ではない方がいます。その方達に理解を深めてもらうことが必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
維持管理に支障が出ないように正しく許可していきます。				

平成29年度 事務事業評価表

16910  
特別会計

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（下水道）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	都市計画法・下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
	市民	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
目 的	事業費	0	0	0
	人件費	5,492	5,170	5,320
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	5,492	5,170	5,320
	開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域環境の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳		
成果（効果・予測）	新設下水道施設が整備されることで地域環境の向上が図られます。	国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	指導調整した件数		単位 件
	内容説明	目標値は新年度実数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	62	62
実 績	62	66	---	
活動指標 2	名称			単位
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	開発事業の指導において、開発業者の事業のコスト面で制約があることから、企画段階における開発事業者との下水道整備の十分な事前協議が必要です。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、下水道環境の充実、地域生活環境の向上、行政サービスの向上に努めます。				

平成29年度 事務事業評価表

20213  
一般会計

事務事業名	都市再生街区基本調査成果管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国土調査法、測量法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,211	3,470	2,733
目 的	総事業費	2,211	3,470	2,733
都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理、保全を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 大和市公共基準点管理保全要領に基づき都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理をする。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	公共基準点使用承認申請		単位	件
	内容説明	年間公共基準点使用承認申請			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	10	10	10
実 績	0	0	---		
活動指標 2	名称	公共基準点付近での工事施工届出書		単位	件
	内容説明	年間公共基準点付近での工事施工届出書			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	5	5	5
実 績	6	16	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	報告されていない工事等によって、亡失された基準点を把握し復元するのが難しい。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
現地調査を行い、調査成果の管理を適正に行っていきます。				

平成29年度 事務事業評価表

36725  
一般会計

事務事業名	雨水浸透阻害行為に係る許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	許認可担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	特定都市河川浸水被害対策法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	230	48	100
	人件費	6,890	6,848	6,355
目 的	総事業費	7,120	6,896	6,455
雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	100		
	合 計	100		
手段、手法【実施手法：直営】	1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為に対して、雨水貯留浸透施設設置の技術的指導と許認可事務を行います。また、現場をパトロールし、雨水浸透阻害行為に該当するかを確認し、適正に雨水浸透施設を設置しているか監視します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	雨水浸透阻害行為許可申請処理件数		単位	件数
	内容説明	申請書事務処理			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	16	11	16
		実 績	11	16	---
活動指標 2	名称	雨水浸透阻害行為許可事前相談処理件数		単位	
	内容説明	事前相談事務処理			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	8	3	8
		実 績	3	8	---
活動指標 3	名称	雨水貯留浸透施設完成検査		単位	
	内容説明	雨水貯留浸透施設を設置			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	14	10	10
		実 績	10	4	---
活動指標 4	名称	看板設置		単位	
	内容説明	雨水貯留浸透施設設置後の看板設置			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	14	10	10
		実 績	10	4	---
課 題	法の解釈や技術的指導を正しく伝える必要があります。また、違法なものを発見した時の対応について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	申請に基づき適正な処理を継続します。					

平成29年度 事務事業評価表

38122  
一般会計

事務事業名	道路ストック修繕計画策定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	50,319	64,278	123,015
	人件費	2,902	3,021	3,021
目 的	総事業費	53,221	67,299	126,036
効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	44,800	
手段、手法【実施手法：直営】 ・道路法に関する省令に基づき、道路施設の定期点検を行います。 ・点検結果を基に、各道路施設について、修繕計画を策定します。 ・PDCAサイクルに沿って、計画を運用します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	78,215	
		合 計	123,015	
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	橋梁点検数		単位
	内容説明	道路法施行規則に基づく近接目視点検実施橋梁数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	7	9
実 績	8	15	---	
活動指標 2	名称	道路附属物調査実施延長		単位
	内容説明	道路附属物現況調査を実施した道路延長		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	500	0
実 績	543	0	---	
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	点検計画に沿って効率的に定期点検を進めるため、関係機関との事前協議を密接に行っていく必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	—	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度		Ⅱ：見直しのうえで継続	
法令に基づき5年に一度点検を実施するため道路施設を効率的に修繕できるよう計画を策定します。				

平成29年度 事務事業評価表

38325  
一般会計

事務事業名	道路施設等固定資産台帳整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	管理担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成28年度	平成30年度	3年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	4,288	3,866	0	
	人件費	5,059	5,379	4,274	
目 的	総事業費	9,347	9,245	4,274	
道路施設等の適切な財産管理及び有効活用を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 大和市道を路線及び施設ごとに取得原価等を算出し減価償却を考慮した上で道路施設等の資産確定を行います。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	道路施設等財産資産台帳作成		単位	km
	内容説明	道路施設等財産資産台帳作成延長			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	560	560	560
	実 績	0	560	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	平成30年度以降、固定資産台帳の更新を確実に行っていくため、道路施設等財産台帳の更新方法等について検討する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	—	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
地方公会計への移行に向け、道路施設等財産台帳を確実に更新することによって、平成30年度より運用開始を予定している道路施設等固定資産台帳が整備できます。				

平成29年度 事務事業評価表

38395  
一般会計

事務事業名	道路ストック修繕事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	土木管理課	維持補修担当	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	213,159	225,551	297,646
	人件費	2,902	7,074	7,074
目 的	総事業費	216,061	232,625	304,720
舗装、橋梁などの道路施設の健全性を確保し、良好な状態を保ちます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	26,230	
手段、手法【実施手法：直営】 各道路施設の修繕計画に基づき、修繕を実施します。		県支出金	0	
		市債	268,000	
		その他	0	
		一般財源	3,416	
		合 計	297,646	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	修繕橋梁数		単位	橋
	内容説明	計画に基づく修繕橋梁数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	9	7	14
	実 績	9	7	---	
成 果（効果・予測）	修繕計画に基づき、修繕を実施することで、安全・快適な道路施設を恒久的に維持します。				
活動指標 2	名称	舗装修繕延長		単位	m
	内容説明	計画に基づく舗装修繕延長			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2,850	2,670	3,835
	実 績	2,495	2,828	---	
課 題	道路施設の修繕工事は、施工中施設利用者に与える影響が大きいため、施工期間、施工方法等について、細かく検討していく必要があります。				
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	—	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き各修繕計画を見直すことにより事業費の平準化を図ります。					